

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 08	中期総合計画主要施策番号		3-07	担当課	部・課	社会部地域福祉課	
事業名		中国帰国者定着自立促進事業					内線	2319	
							E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・中国帰国者に対し言葉や生活習慣の違いによる困難や悩みごとの相談・指導を行うことにより、孤立化を防ぎ地域での定着及び自立の促進を図る。 ・自らの意志に反して長期間中国に残留を余儀なくされたことにより、日本での生活基盤が十分築けないことに対し、県として慰藉を行う。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・多くの帰国者が高齢化を迎えているが、老後の生活への備えが十分に築けていないことや日本語の習得が進まず、安定した職業に就くことが困難であったり、地域にも溶け込めず孤立した生活となる傾向がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・長く中国に残留を余儀なくされたため、戦後の高度経済成長の恩恵を享受することができなかったことや、帰国したときには中高年となっており、義務教育を受ける機会がなかったことなどにより日本語の習得が大変困難な状況である。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・中国帰国者が高齢化する中で、老後の生活の安心のため、気軽に相談・指導や日本語教育を受けられる体制が必要である。 ・高齢基礎年金が満額支給されず、十分な収入が確保されないことから、それを補完する給付金を支給する必要がある。							
		・引揚者特別生活指導員、自立指導員等の派遣により、生活・就労等に関する相談・指導を行い、帰国者の自立を支援する。 ・長野県日中友好協会へ委託して、日本語教育や交流事業を行い、帰国者の自立を支援する。 ・中国帰国者愛心使者事業給付金による慰藉、医療通訳派遣による健康不安の解消、陽だまり講座による交流により、高齢化した帰国者が心豊かに穏やかな日々を過ごせるよう支援する。							
		事業内容							
	実施期間	S51 ~	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・生活、就労及び日本語教育の相談・指導並びに中国帰国者愛心使者事業の給付金等により中国帰国者の自立した生活の促進を図る。		・引揚者特別生活指導員や自立指導員等による生活、就労相談及び日本語指導等を実施するとともに、中国帰国者愛心使者事業給付金による生活支援、医療通訳による通院支援及び陽だまり講座開催による交流支援により、帰国者の自立した生活への支援を行う。			・引揚者特別生活指導員(5人)、自立指導員(10人)による生活・就労相談及び日本語指導等を実施し、また、中国帰国者愛心使者事業給付金の給付(延217人)、医療通訳(19人)による通院支援及び陽だまり講座による交流支援により、帰国者の自立した生活への支援を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	129,587	112,165	100,063	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	126,304	109,971		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	101,924	37,288	28,511	歳出節別内訳等	・報酬:11,910 ・共済費:1,658 ・報償費:2,570 ・旅費:665 ・委託料:9,045 ・負担金:17 ・扶助費:84,106	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.40	4.10	4.10	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	17,136	29,311	29,311			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	143,440	139,282	129,374				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	中国帰国者支援相談員相談件数		件	5,237	5,830	6,000			
	自立指導員、自立支援通訳派遣		回数	284	230	250			
	中国帰国者愛心使者事業給付者		人	264	20	14			
課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・20年度から地域における生活支援の実施主体が原則として県から市町村へ移行したことから、県事業については、市町村の援護施策を支援していく方向へより重点を置いて実施していく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・新たな支援策の実施により、20年度から地域における生活支援の実施主体は市町村となった。このため、施策を推進していく支援・相談員を配置したり、単独で支援事業を実施して対応している自治体も一部にはあるが、多くの市町村では県が代わりに実施主体となって対応しているのが現状である。 このため、21年度以降は各市町村において帰国者援護施策が主体的に実施していけるよう、研修会や県中国帰国者支援相談員の支援等により対応していく。						